

☆役員会開かれる

☆核禁会議全国集会

☆富士社会教育センター 中央セミナー

第57号 1999年9月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 小糸 勲

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

緊迫する北朝鮮情勢

現代コリア研究所所長

佐藤 勝巳

■テポドン2発射の可能性

北朝鮮のテポドン2発射は実際にあるのだろうか。私はその可能性は90%くらいあると見ている。発射台が準備されているとか燃料供給のパイプラインができていう以前に、なぜいま金正日がテポドンを発射しようとするかということから考えるべきだ。

もちろん昨年に続きもう一度実験するという純然たる軍事的目的もある。それとは別に、朝鮮半島情勢の決定的な転機と思われる6月15日の韓国仁川沖の海戦が大きなポイントだ。この海戦は、撃ち合ったのは10分足らずだが、そこで北朝鮮の魚雷艇が1隻撃沈、警備艇2隻が大破、その他の艦船が2隻大きな損害を受け、北朝鮮側の情報では死者80名であった。一方韓国の船は被弾したものの負傷者9名のみだ。つまり通常兵器では韓国には到底歯が立たないということが白日の下に晒されたのだ。それも米軍ではなく、彼らが侮蔑して止まない傀儡海軍に完膚無きまでに叩きのめされた。これが北朝鮮軍並びに「百戦百勝鋼鉄の霊将」と賛美される金正日最高司令官にいかにも大きな衝撃を与えたか。これ以上の権威失墜はない。これを取り戻すにはテポドンの発射以外ないのだ。金正日のパーソナリティから、このまま引き下がることはまず考えられない。

この撃ち合いのあと、それまで「目には目、歯には歯」「傀儡軍など一撃のもとだ」という表現を繰り返してきた北朝鮮が、「大きな戦争に至らないのは、北朝鮮海軍の最大限の自制力、忍耐強い努力だ」と大きく表現を変えた。

■北朝鮮“パルチザン外交”の本質

対北朝鮮“軟着陸”路線のクリントン政権は、テポドン2がアメリカ本土に届くととなると、一転して6月末から空母、潜水艦、巡洋艦などを投入し大軍事を展開した。大変な緊張状態だ。しかしそれでも金正日はテポドン2を発射するだろう。さもなくば今度は金正日政権が危うくなる。金正日の最大の危機は、外部の圧力ではなく、むしろ内部にあるのではないか。軍幹部はテポドン発射を巡って、「発射せよ」という意見と「発射すると国際的に包囲され、権力が崩壊する」という意見とに割れている。

また国内の飢餓状況はますます深刻で、社会秩序が崩壊しつつある。餓死者は昨年末で国民7人に1人の約300万人と言われる。米国は今年60万トンの食糧を入れ、中国は96年から毎年50万トンのトウモロコシ、150万トンの石炭、

130万トンの油を入れている。しかし食糧のほとんどは金正日に絶対忠誠を誓う核心階層とその家族、軍事工場や輸出産業に働く労働者、110万の軍人にしか行かない。食糧支援が北朝鮮の飢餓難民に行くことはない。金正日政権を助けるためのものだと言断言できる。また常時20万人が“反革命分子”として強制収容されており、推定で年間7千~1万人が収容

所の中で栄養失調とリンチで死んでいる。

このことをアメリカや中国が知らないはずはない。それどころか承知の上で支援している。基本的には北朝鮮をめぐる米中の覇権争いなのだ。北朝鮮はそれをよく承知している。さらに韓国の金大中大統領も、北朝鮮の金剛山観光のために9億3千万ドルを半年間で払う。彼の頭の中は「緊張が高まれば韓国に投資する外国資本が逃げ、経済がめちゃくちゃになる」ということしかない。金大中大統領もクリントン大統領も、金正日政権がテロ政権だという認識がない。北朝鮮外交の基本は「相手から武器を奪い、それで敵を倒す」というパルチザン外交だ。日本も、総聯がバブルで儲けたお金でハイテク部品やソフトを買って北朝鮮に送り、ロシア人技術者を雇ってつくったミサイルを日本の三陸沖に撃ち込まれた。典型的なパルチザン戦法だ。北朝鮮のそういう本質を理解していれば、カネを与えて軟着陸させようなどという発想はありえない。北朝鮮の態度の変化は、韓国に力の差を見せつけられて衝撃を受けたのであり、決してコメやカネを貰ったからではない。

■拉致問題棚上げの食糧支援は言語道断

この2年半、わが国では拉致事件に関する世論が高まり、米韓のような軟着陸のための援助には動かなかった。それでもわが国政府は昨年12月に「拉致問題はあるが、とにかく日朝交渉を進める」と決定し、今年になって村山訪朝団が浮上した。これに際し北朝鮮は、「『3~5年、毎年コメ1000万トンとタダで寄越す』と約束すれば迎え入れる」「先に10万トン~20万トンのコメを持って来い」と言ってきた。そのうち6月15日に韓国西海沖で海戦が起き、同日テポドンの発射準備が進んでいることがわかった。政府は、二週間後に朝鮮半島で戦争が起きることを全く予測しえなかっただけでなく、訪朝団まで出そうと動いていた。安全保障の観点で言えば、きわめて危機的状況だ。加藤紘一氏は95年、「日朝交渉再開のため」50万トンのコメを北朝鮮にタダでやり、続いて野中官房長官も「交渉再開のため」に日本人妻を呼ぶとともにコメ7万トンをタダでやった。しかしいずれも日朝交渉は再開できなかった。さらに今度は村山訪朝団を出そうとした。国民の税金を使って政策を遂行し失敗しておきながら、誰も政治責任をとらない。しかも自国の国民が10人以上拉致されていることなど知らん顔で、またぞろ日朝交渉を再開しようとしている。

北朝鮮は8月10日に、「日本が態度を変えれば、喜んで日朝交渉に応じる」と声明を出した。こうなると政府や外務省は必ず「相手が変わったからコメを出してもいいのではないか。拉致問題もこの交渉で解決しよう」ということになる。馬鹿なことを言うてはいけない。食糧支援と拉致問題は事柄が明白に違う。拉致は明白な主権侵害だ。これを棚上げて食糧支援などもってのほかだ。

8月11日 月例研究会より(要旨)

北朝鮮の「今」がわかる本 佐藤勝巳著
三笠書房514円+税

